

社会科部会

部会長：附属小学校	片山元裕
部会員：附属小学校	岩坂尚史
附属中学校	寺本誠 渡邊智紀
附属高等学校	飯島裕希 山川志保
大学	植原督詞 大脇和志

2025 年度活動報告：

社会科における「教師の学び合い」と小中高大連携

よりよい社会の形成に参画する資質や能力を育成するためには、社会科の授業はどのように改革されなければならないか、という課題意識から本部会の研究は始まった。こうした資質・能力を培うためには、科学的社会認識、意思決定力、社会的実践力という三つの能力の育成を目指した学習が必要であると仮定し、これらを有機的に結びつけることを念頭に置いた研究を進めた。本部会では 2012 年に発足後、2015 年までの 4 年間において、小学校・中学校が連携しながら「社会的ジレンマ」に焦点をあてて実践及びその報告を行ってきた。2016 年度～2020 年度はさらに実践を積み重ね、ジレンマ教材の開発にとどまらず、社会科における 主権者教育や小中連携教育について研究を進めた。社会的ジレンマ研究については、お茶の水女子大学 学校教育研究部（2015 年）『探究力・活用力を育てる授業・保育の研究 -お茶の水女子大学附属学校園による実践研究事例集-』を参照されたい。

2021 年度の本部会は、「幼小中高大の接続を意識した開発研究」をテーマに、「社会的論争問題」について、小中の発達段階や学習の連続性を踏まえ、論争的問題を通して政治的リテラシーを涵養する教材開発および社会科学習の在り方について、小中連携の観点から議論を進めた。また、附属小学校の研究主題である「てつがく」、附属中学校研究主題である「振り返り」の視点を活かし、附属学校園の社会科での学びを通じた知識や考察の深まり、児童生徒の社会の見方・考え方や自身の判断基準の深まり、自身の考察を社会との関係の中で問い直すなどの振り返りが与える影響などについて考察した。2022 年度からは、本学にコンピテンシー育成開発研究所が設置されたことを機に「学びに向かう力」を研究テーマに据えた。新たに附属高校教員が加わり、小・中・高の 12 年間を見通した連携教育を一層推進することができた。2023 年度は、これまでの研究を引き継ぎつつ、「学びに向かう力」の一環として「対話による学び」をテーマに加えて研究を行った。2024 年度は、部会メンバーの社会科観・ビジョンと年間計画と育てたい力の共有を主要テーマとして、より研究を深めた。今年度である 2025 年度は、昨年度から継続し、これまで共有してきた社会科観をも

とに授業実践の具体に迫っていった。昨今、教師教育の研究において「批判的友人」という言葉が注目されているが、本部会においても、互いの実践に対して共感することを前提としながらも、より良く成長していくために批判的な検討や新たな案の提示などを活発に行なってきた。これは継続的に関わってきたからこそ達成できたと言える。

2025年度は、月に1回16時30分から18時頃まで、附属小学校にて実践交流を進めたほか、公開研究会等の機会を活かして互いに授業を参観し、児童・生徒の対話による学びへの理解を深めた。附属小3名、附属中1名、附属高（地理歴史科・公民科）2名、大学教員2名、そして筑波大学附属中学校教員の参加機会も得て、学校種を越えた連携・交流を進めることができた。

本部会の特徴は、自由闊達に議論される中でも「子どもの事実で語る」ことを大切にしている点と、「教師の学び合い」を包容し支える雰囲気形成されている点にある。自らの実践をメンバーの前に詳らかに示し、率直に意見を交わすことで、課題の指摘を受けると同時に、自分では気付かなかった実践の価値や可能性を見出すことができる。このような関係性の中で、実践を振り返り、問い直し、次の実践へとつなげていく営みが継続的に行われている。今年度は、こうした学び合いがさらに深まり、各校種の実践をもとに社会科として育てたい資質・能力や授業の在り方について議論する機会が増えた。また、部会での議論をきっかけとして、連携研以外での共同研究、学会発表などの交流も広がりつつある。さらに、附属高校の生徒が附属小学校の授業に関わるなど、児童・生徒の学びをつなぐ新たな取り組みも生まれてきた。このように、本部会は単なる実践報告の場ではなく、実践をもとに互いに学び合い、研究を深め、小中高大の学びをつないでいく場として機能していると言える。

本年度は、次のように研究を進めた。

- | | | |
|-----|----------|-------------|
| 第1回 | 4月15日（火） | 部会運営について |
| 第2回 | 5月13日（火） | 小学校の実践報告 |
| 第3回 | 7月1日（火） | 大学の大脇先生より報告 |
| 第4回 | 9月2日（火） | 中学校の実践報告 |
| 第5回 | 10月7日（火） | 全体会 |
| 第6回 | 11月4日（火） | 高校の実践報告 |
| 第7回 | 12月2日（火） | オンライン会議 |
| 第8回 | 1月20日（火） | 小学校の実践報告 |

各附属が設定する研究会や研究課題に向けた授業実践の検討を行った。第2回では、附属小学校片山教諭より実践研究についての協議および小学校6年「コロナ時代から学ぶ～全国一斉休校に焦点を当てて～」の報告があった。本実践では、全国一斉休校という社会的出来事を題材に、社会科において「個人」と「公共」をどのように捉え、どのように考えていくのかが議論の中心となった。児童の具体的な発言や学習の変容をもとに、小学校段階における社会的論争問題の扱い方や、価値判断・意思決定を伴う学習の在り方について検討を行った。第3回では、大学の大脇先生より「附属小・社会部の宮地忠雄の足跡を追う～北澤種

一の「デモクラシー概念の受容」を題目とした発表があった。附属小学校社会科のこれまでの研究の変遷を歴史的に捉え直すことで、附属学校における社会科研究の意義や役割について改めて考える機会となった。また、これまでの研究の蓄積を踏まえ、現代の社会状況の中で社会科教育は何を目指すのか、今後どのような研究を進めていく必要があるのかについて議論を深めた。第4回では、附属中学校寺本教諭より、公民的分野「公共の福祉における公共性とは何か～感染症への対応をめぐる」の実践報告があった。感染症への対応という共通の社会問題を、小学校では全国一斉休校、中学校では公共の福祉という観点から扱った実践をもとに、学校段階によって学習内容や思考の深まりがどのように変化していくのかについて議論を行った。小学校と中学校で類似のテーマを扱い、その学びの連続性や発展性について学校種を越えて協議することができた点は、連携研究部会だからこそ可能となる意義ある取り組みであったと言える。第6回では、附属高校の飯島教諭より「高校生は探究学習のなかでどのように熟議したか—高等学校公民科『公共』における授業のコミュニケーションの分析研究—」の発表があった。高校段階における探究的な学習や熟議の在り方について、小学校・中学校の学習とのつながりを意識しながら検討を行った。「探究的な活動」が小学校から中学校、高校へとどのように展開されていくのか、また各校種においてどのような指導や学習経験が必要となるのかについて考える機会となった。第8回では、岩坂教諭より4年生「自然災害 避難所運営はどうすれば良いか?」、片山教諭より3年生「公園」についての指導案の提案・検討が行われた。具体的な教材や資料、問いの設定、授業の展開について意見を出し合い、教材研究の視点や授業づくりの工夫について検討を深めた。単に実践を報告するだけでなく、よりよい実践をつくるために協働的に教材研究を行う時間となった。

以上のように、本年度は各校種の実践報告や教材研究を通して、社会科における探究的な学びや社会的論争問題の扱い方、公共性や社会参加をどのように学習の中で扱っていくのかについて、学校種を越えて継続的に議論を行うことができた。一年間かけて各附属学校園の実践を互いに報告し合い、検討することができた。以上のような活動を通して、本部会の成果として、第一に、学校種を越えた実践交流が継続的に行われ、「教師の学び合い」の基盤がより強固になったことが挙げられる。小学校・中学校・高等学校・大学の教員が同じ実践をもとに議論することで、それぞれの発達段階における社会科学習の目的や方法の違い、共通点が明確になり、12年間を見通した社会科学習の在り方について具体的なイメージを共有することができた。第二に、「子どもの事実で語る」という部会の姿勢が定着し、授業実践を具体的な子どもの姿や発言、学習の変容をもとに検討することができた点である。実践を持ち寄り、批判的友人として互いに検討し合うことで、自身の実践を客観的に見直す機会となり、新たな教材の視点や授業構成のアイデアを得ることができた。このような実践の検討と改善のサイクルが、継続的に行われていることは本部会の大きな成果である。第三に、「個と公」「公共性」「対話による学び」など、これまで部会で蓄積してきた研究テーマが、各校種の授業実践の中で具体化されてきたことである。小学校・中学校・高等学校それ

ぞれの段階で、社会の問題について多様な立場から考え、対話を通して自分の考えを問い直していき学習の在り方について、実践を通して検討することができた。

また、大学教員と附属学校教員、附属学校同士など、連携研の場にとどまらない交流も活発になってきた。共同研究を行い、その成果を学会等で発表する機会も増えてきており、研究面での連携も深まりつつある。さらに、附属高校の生徒が附属小学校へ出向き、「文京区子どもの権利条例の作成」を題材とした授業に関わるなど、学校種を越えた新たな学びの形も生まれてきた。このような取り組みは、児童にとっては年齢の近い生徒から学ぶ貴重な機会となり、高校生にとっても自らの学びを社会に還元する経験となるなど、双方にとって意義のある取り組みであったと言える。小中高大の連携は、教師同士の研究交流にとどまらず、子どもや生徒の学びをつなぐ実践としても広がりを見せている。